

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第101期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,127,499	8,040,254	9,025,856	6,504,104	7,652,655
経常利益 (千円)	1,034,246	764,163	1,318,460	74,491	129,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,019,976	1,061,656	1,438,184	32,388	103,110
包括利益 (千円)		1,060,380	1,559,192	33,730	103,110
純資産額 (千円)	3,422,939	4,483,135	6,041,965	5,875,966	5,647,902
総資産額 (千円)	8,889,969	9,117,923	11,046,452	10,104,635	10,220,235
1株当たり純資産額 (円)	27.95	36.89	45.50	44.25	42.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.60	8.96	12.25	0.24	0.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.05	8.38			
自己資本比率 (%)	38.5	49.2	54.7	58.2	55.3
自己資本利益率 (%)	29.8	23.7	23.8	0.6	1.8
株価収益率 (倍)	8.6	8.7	8.3	375.0	135.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,654	946,456	72,865	757,018	419,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,728	113,971	168,024	430,594	194,555
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,696	530,938	29,512	225,581	123,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	564,833	866,380	595,978	696,820	799,109
従業員数 (名)	320	325	331	338	353

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第99期から第101期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当連結会計年度から、会計方針を一部変更したことにより、第97期から第100期の実績を遡及修正表示しております。詳細は45ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,127,499	8,040,254	9,025,856	6,504,104	7,652,655
経常利益 (千円)	1,038,854	762,777	1,312,966	74,640	123,880
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,024,789	1,060,476	1,432,896	32,743	107,014
資本金 (千円)	5,411,898	5,411,898	2,996,530	2,996,530	2,996,530
発行済株式総数 (千株)	119,807	119,807	132,796	132,796	132,796
(うち普通株式) (千株)	(116,269)	(116,269)	(132,796)	(132,796)	(132,796)
(うち第一種優先株式) (千株)	(3,537)	(3,537)	(-)	(-)	(-)
純資産額 (千円)	3,429,001	4,488,017	6,041,560	5,875,916	5,635,044
総資産額 (千円)	8,894,677	9,123,669	11,045,003	10,104,545	10,219,809
1株当たり純資産額 (円)	28.00	36.93	45.50	44.25	42.44
1株当たり配当額 (円)			1.5	1.0	1.0
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.64	8.94	12.20	0.25	0.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.08	8.37			
自己資本比率 (%)	38.6	49.2	54.7	58.2	55.1
自己資本利益率 (%)	29.9	23.6	23.7	0.6	1.9
株価収益率 (倍)	8.6	8.7	8.4	360.0	130.9
配当性向 (%)			12.3	400.0	123.5
従業員数 (名)	288	305	294	298	317

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第99期から第101期につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 1株当たり配当額は、第99期につきましては、普通配当1.00円と復配記念配当0.50円の合計額を記載しております。
- 4 当事業年度から、会計方針を一部変更したことにより、第97期から第100期の実績を遡及修正表示しております。詳細は81ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2 【沿革】

- 昭和13年2月 東京市蒲田区下丸子に資本金300千円で電気通信機械の製造・販売を目的として合名会社東洋無線電機製作所を設立しました。
- 昭和14年5月 資本金を500千円に増資するとともに株式会社に变更し、株式会社東洋無線電機製作所と社名を改称しました。
- 昭和14年10月 社名を明星電気株式会社と改称しました。
- 昭和20年6月 群馬県伊勢崎市に本社工場を移転するとともに農機具および養蚕用恒温装置の製造を開始しました。
- 昭和23年9月 農機具の製造を中止するとともに継電器の製造・販売を開始しました。
- 昭和23年10月 大田区大森に大森研究所を設立しました。
- 昭和26年4月 大森研究所を東京都品川区上大崎に移転するにあたり、目黒研究所と改称しました。
- 昭和28年2月 日本電信電話公社の交換機製造指定メーカーとなりました。
- 昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部に上場しました。
- 昭和39年4月 茨城県守谷町に宇宙・気象観測装置および電子応用装置を製造するため守谷工場を建設しました。
- 昭和41年1月 卸電話装置を日本電信電話公社に納入しました。
- 昭和42年11月 文京区小石川に本社を移転しました。
- 昭和43年6月 群馬県伊勢崎市内に伊勢崎新工場を建設しました。
- 昭和47年4月 山形明星電気株式会社およびメイセイ電気工事株式会社(昭和58年11月メイセイ通信システム株式会社に商号変更)を設立しました。
- 昭和51年8月 目黒研究所を廃止し、守谷工場に統合しました。
- 昭和59年10月 資本金を1,954百万円に増資しました。
- 昭和62年4月 コムテックエンジニアリング株式会社、東海ニックス株式会社およびメイセイビジネス株式会社を設立しました。
- 昭和63年11月 メイセイソフト開発株式会社を設立しました。
- 平成元年1月 メイセイエレクトリック(マレーシア)Sdn.Bhd.をマレーシア、ペナンに設立しました。
- 平成4年7月 メイセイエンジニアリング株式会社(平成19年1月、明星マネジメントサービス株式会社に商号変更。現連結子会社)を設立しました。
- 平成7年10月 威星(香港)有限公司を香港に設立しました。
- 平成7年11月 明星(珠海)電器有限公司(威星(香港)有限公司の100%出資)を中国珠海市に設立しました。
- 平成7年12月 メックテクノロジーズ株式会社を設立しました。
- 平成11年2月 メイセイエンジニアリング株式会社を継続子会社としてメックテクノロジーズ株式会社を合併比率1:1で吸収合併しました。
- 平成11年3月 メイセイ通信システム株式会社およびコムテックエンジニアリング株式会社ならびに東海ニックス株式会社を清算しました。
- 平成11年3月 威星(香港)有限公司および明星(珠海)電器有限公司を清算しました。
- 平成13年9月 山形明星電気株式会社を清算しました。
- 平成15年2月 資本金を3,749百万円に増資しました。
- 平成16年1月 メイセイビジネス株式会社を清算しました。
- 平成17年8月 資本金を5,411百万円に増資しました。
- 平成18年1月 メイセイソフト開発株式会社を消滅会社とし同社を吸収合併しました。

平成18年 1月	守谷工場（茨城県守谷市）を閉鎖し、伊勢崎工場（群馬県伊勢崎市）に統合しました。
平成19年 9月	メイセイエレクトリック（マレーシア）Sdn.Bhd.を清算しました。
平成23年 8月	欠損金の填補のため資本金を減資して2,996百万円にし、累積損失を解消しました。
平成24年 6月	株式会社I H I による普通株式の公開買付けが成立し、株式会社I H I グループの一員となりました。

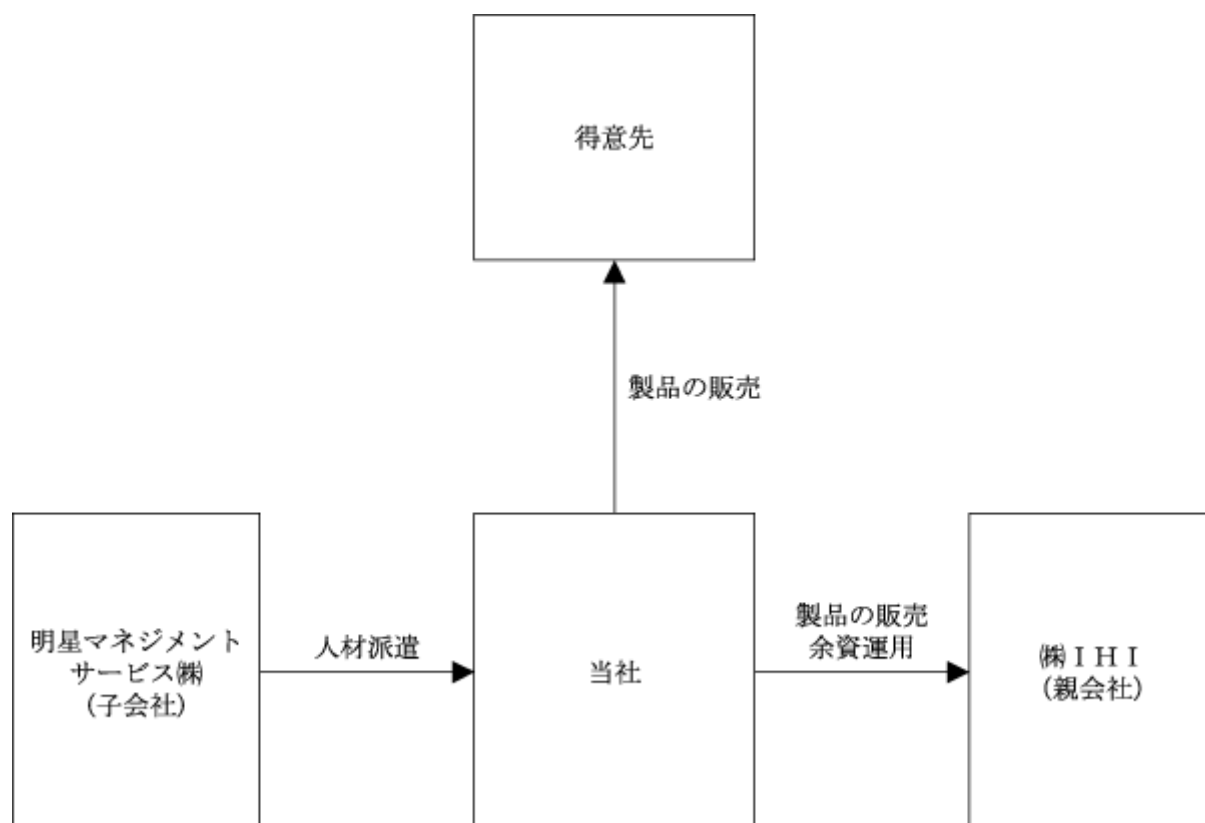
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、気象観測、防災システム、環境計測、宇宙関連、情報通信などの機器およびソフトウェアの開発・製造・販売・保守を展開しており単一の事業分野で営業しております。当社グループのマネジメントは、この単一の事業分野全体を一つとして行っており、単一セグメントとなっております。

当社グループの事業に係る位置付け等は、当社が製造・販売・設置工事をするほか、子会社明星マネジメントサービス㈱が保守や人材派遣サービスを行っております。また、当社の親会社である㈱IHIは、産業機械、車両用過給機、物流システム、発電用ボイラ、各種プラント、航空機用エンジン、宇宙開発機器などのエンジニアリングおよび製造・販売を行っており、当社は㈱IHIに対して一部製品を販売しております。

また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に加盟しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱IHI (注)1	東京都江東区	107,165	産業機械、車両 用過給器、物流 システム、発電 用ボイラ、各種 プラント、航空 機用エンジン、 宇宙開発機器な どのエンジニア リングおよび製 造・販売		51.23	製品の販売・余資運用 等。 役員の兼任等 有
(連結子会社) 明星マネジメントサービス㈱ (注)2	群馬県伊勢崎市	20	サービス業務の 請負、人材派遣	100.0		当社製品の設置・保守等の サービス。人材派遣等。 役員の兼任等 有

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	353
合計	353

- 注1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
 2 当社グループは、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
317	42.76	15.80	5,317

セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	317
合計	317

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3 当社は、単一の事業全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一であるため「全社共通」の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社にJAM明星電気労働組合(連合系)が結成されており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や日本銀行による金融緩和を背景に個人消費や企業収益の改善が見られ、雇用及び所得環境が好転し設備投資も回復基調にあるなど景気は緩やかながら堅調に推移しました。しかし一方では、新興国の景気減速への警戒感や消費税増税後の景気減速懸念などから、先行きについてはいまだ不透明感が残っています。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に発表した中期事業計画に基づき、IHIグループの一員として、新たな成長に向けた事業体制の構築と協業によるシナジー効果の発揮、さらには広範な販売網を利用した売上拡大及び積極的な新商品の開発を全社一丸で取り組んできました。これにより当連結会計年度の受注高については、気象防災分野を中心に8,485百万円と2,444百万円増加（40.5%増加）となり、前期の落ち込みから大幅に回復しております。また、受注残高についても前年実績と比較して833百万円増加（42.6%増加）して2,786百万円と近年にない残高となっております。

一方、売上高、損益面では、気象防災分野、宇宙防衛分野、その他分野とも、前年度比較で売上高は増加し、当連結会計年度における、連結売上高は7,652百万円と前期実績と比べ、1,148百万円増収（17.7%増加）となり、営業利益は前期比28.0%増加の100百万円、経常利益は前期比73.2%増加の129百万円となりました。前期末と比較して利益の増加は売上高の増加ほどには伸びておりませんが、これは中期事業計画達成のための研究開発を中心とした先行投資によって固定費が増加し、損益分岐点が上昇していることによるものです。また、先行き不透明な経済環境を考慮し繰延税金資産の一部を取崩したことで、当期純利益につきましてはマイナス103百万円となり前期に対して135百万円の減益となっております。

（なお、当社グループは、単一セグメントでありますので、受注高および売上高の概要につきましては、製品及びサービスごとの情報として製品機種グループ別の売上高を記載しております。）

（製品機種グループ）	（当期連結受注高）	（構成比）	（前期比増減率）
気象防災分野	4,643百万円	54.7%	+38.5%
宇宙防衛分野	2,604百万円	30.7%	+18.5%
その他分野	1,237百万円	14.6%	+152.3%
合 計	8,485百万円	100.0%	+40.5%

（製品機種グループ）	（当期連結売上高）	（構成比）	（前期比増減率）
気象防災分野	4,475百万円	58.5%	+10.9%
宇宙防衛分野	2,317百万円	30.3%	+21.3%
その他分野	859百万円	11.2%	+54.1%
合 計	7,652百万円	100.0%	+17.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は419百万円の増加となりました（前連結会計年度は757百万円の資金の増加）。環境対策引当金の減少34百万円、売上債権の増加204百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益129百万円、減価償却費195百万円、仕入債務の増加242百万円が大きく寄与しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上高が計上され、売上債権が増加しております。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出183百万円等で、194百万円となりました（前連結会計年度は430百万円の資金の支出）。

財務活動の結果、使用した資金は123百万円となりました（前連結会計年度は225百万円の資金の使用）。これは、主として株式の配当によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントでありますので、以下の当連結会計年度の（１）生産実績、（２）受注実績、（３）販売実績は、当社グループの合計において記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	7,722,861	+13.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	8,485,694	+40.5	2,786,714	+42.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
全部門の合計	7,652,655	+17.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
気象庁	841,416	12.9	951,565	12.4

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、企業業績の改善とそれに伴う雇用状況の好転及び設備投資の持ち直しなどによって、緩やかながらも景気の回復基調は続くものと予想されますが、消費税増税による個人消費の冷え込みによって景気は腰折れするリスクも懸念されております。こうしたなかでも、当社が主力事業としている環境対策、防災・減災、宇宙利用等の分野において、当社として貢献できることは数多く存在しています。そうした社会のニーズを的確に捉えて社会の発展と当社の成長を実現していくことが、我々に課せられた最大の経営課題と認識しております。

当社は、「成長の達成」に向けて、前年度より3年間の事業目標及び行動計画を定めた2013中期事業計画を実行しております。初年度（当期）の動向に基づき、次年度より本格的に事業部制の導入を行うこととし、営業、技術の連携によって販売力を強化させるとともに管理責任者を配置することで業績管理の徹底を図っていきます。

また、IHIグループとの連携強化、積極的な研究開発や設備投資の継続で製品競争力を高め、海外進出も加速させて売上拡大に邁進していきます。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社が判断したものです。当社は以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

(1)競争環境と事業戦略

当社は、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速していくこととしています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や国際的政治経済の環境の変化などのリスクが顕在化し、競合企業との間で当社の製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られない場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)資金調達

当社ではキーとなる主要部品を自社内で製造するように努めている一方で、複数の外部調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日常から情報収集に努め安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理の徹底・調達先の分散化等、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、調達価格等の急激な変化、あるいは国際情勢の急激な変化による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(3)受注契約

当社は、個別にお客様と受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に契約内容の審査を行っています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブルの発生等により、見積コストを上回る工事の発生、お客様から要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加の費用の発生等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(4)生産・製造

当社の生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは電力の制限が想定範囲を超えといった状況が発生した場合、また、生産量が想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が即応できないことがあります。その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(5)品質保証

当社は製品の品質確保に努めるとともに、お客様に安全に使っていただくために、製品安全・機械安全を確保するための設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客様への注意喚起と情報提供の拡大を図っています。また、当社の製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じています。しかしながら、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社の社会的評価に重要な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(6)法令・規則

当社は、グローバルに事業の展開をすすめる上で、日本のみならず、各国・各地域の各種法令、行政による許認可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。しかし、法律・規則に対する理解が不十分、又は法律・規則の変更への対応が適切ではない場合等には、各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金による損失や営業停止等の行政処分による機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システム

当社は、情報システム運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、コンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)安全衛生

当社は工場及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は各種損害保険等に加入する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

(9)災害・システム不全

当社は伝染病・感染症の世界的流行、地震・洪水等の大規模災害、情報システムの機能不全によって、業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備を行っています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際は、事業を適切に遂行することができず当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10)資金調達

当社は資金調達の一環として金融機関数社と一定の貸越枠を設定した当座貸越契約を締結しており、また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）に加盟しておりますが、業績の悪化等を招いた場合、借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)与信管理

当社はさまざまなお客様に製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形受領となっています。当社はこれに対し、与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客様が破綻し、その債権が回収できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)人材育成

当社の将来の成長、技能の伝承は有能な従業員による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は当社の経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社の将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)重要な訴訟について

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については第5「経理の状況」1「連結財務諸表」（1）連結財務諸表 注記事項（連結貸借対照表関係）2 偶発債務 に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
明星電気株式会社	Southwest Research Insutitute	米国	超小型衛星事業	平成24年3月6日		小型衛星に関する業務提携
明星電気株式会社	株式会社 I H I	日本	セキュリティ事業、宇宙事業、その他	平成24年5月8日		セキュリティ事業、宇宙事業、その他の事項に関する業務提携

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である当社のみが行っており、気象観測、防災システム、環境計測、宇宙関連、情報通信機器等の研究・開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は351百万円であり売上高の4.6%です。なお、当社グループは、単一の事業分野全体を一つとしてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントであります。機器・装置別の研究開発活動の状況は、次のとおりです。

(1) 気象防災分野

気象分野

- ・高層気象観測装置として世界最小、最軽量の次世代標準ラジオゾンデ（IMS-100）の開発を開始しました。2014年度のリリースを予定しています。
- ・地域稠密気象観測網（POTEKA）は伊勢崎市、地元伊勢崎市の中学校、群馬大学と連携して地域気象情報の有効活用を目的とした実証実験を開始。伊勢崎市小中学校との熱中症予防の実証実験、地元伊勢崎の中学校との気象観測データ活用の共同研究などのほか、2013年8月11日に群馬県高崎市から前橋市にかけて被害をもたらした突風現象や、2013年9月16日に群馬県みどり市で発生した竜巻現象を捉えることができました。稠密気象観測網の有効性についてさらなる研究を進めてまいります。

防災分野

- ・気象庁の長周期地震動階級に対応した震度計を開発、気象庁に出荷を開始しました。地震波に含まれる長周期の振動は高層ビルや、思いがけない遠地で被害をもたらす原因になることから長周期地震動階級が設定されました。今後、高層ビルでの実証実験を実施、長周期地震動による災害を減らす実用的なシステムを構築するためさらなる研究を進めてまいります。
- ・防災科学研究所方式のリアルタイム震度演算を実装した、安価な制御用震度計の開発を行いました。加速度の絶対値だけでなく、リアルタイムに震度を用いて周辺装置、設備の制御が可能になり、民間防災市場への展開が期待されています。また、Q c a s tシリーズおよび震度計、長周期地震動階級対応震度計など、地震防災にかかわる製品と組み合わせ、お客様の幅広いニーズにお応えできるようなシステム開発も併せて行っていきます。

研究開発費の金額は262百万円です。

(2) 宇宙防衛分野

- ・超小型衛星への搭載を目的とするGPS受信機の開発を行いました。本GPS受信機は汎用集積回路を用いることで将来的な拡張とカスタマイズへの対応が可能となり、様々な衛星ニーズへの幅広い展開が期待されます。
- ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)による研究成果展開事業（先端計測分析技術・機器開発プログラム）として「高感度広域ガンマ線望遠鏡」を応募・採択され、実用化に向けた基本検討を開始しています。放射線汚染地域における復旧・復興を支える産業振興や製造・物流の活性化、日常業務・作業を出来るだけ阻害しないような迅速かつ高信頼度計測の実現に貢献する装置として期待されます。

研究開発費の金額は21百万円です。

(3) その他分野

- ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)による先端計測開発事業として「世界標準となる光学的二酸化炭素自動計測器の実用化開発」のプログラムを終了しました。評価S（最高レベル）を受けました。本装置は実用化に向けたフィールド評価を継続しており、将来の気候監視に貢献する装置として期待されます。
- ・独立行政法人科学技術振興機構(JST)によるN e x T E P産学共同実用化開発事業として「3次元リアルタイム撮像ライダー広域大気動態監視システム」を応募・採択され、実用化に向けた基本検討を開始しています。大気中の浮遊粒子等の3次元動的な動態をリアルタイムにモニタすることで、気候監視や航空機の安全運航に貢献する装置として期待されます。

研究開発費の金額は67百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、受注損失引当金、賞与引当金、退職給付引当金、環境対策引当金およびたな卸資産の評価等であり継続的に評価を行っています。なお、見積りおよび判断・評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる基準によっていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は相違する場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比17.7%増加の7,652百万円となりました。そのうち当社グループの中核事業である気象防災分野は、全体の58.5%を占め4,475百万円の売上高となりました(前連結会計年度での防災システム分野および環境計測分野の売上高は4,035百万円で全体の売上高構成比は62.0%)。

2. 売上原価

売上原価は6,156百万円(前年同期比21.8%増加)であり、前連結会計年度に比べ1,100百万円減少しました。売上高に対する比率は80.5%(前連結会計年度は77.7%)となっています。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,395百万円(前年同期比1.9%増加)であり、前連結会計年度に比べ26百万円増加しました。売上高に対する比率は19.5%(前連結会計年度は21.0%)となっています。

4. 営業利益

前連結会計年度に比べ、営業利益は売上総利益の増加により、22百万円増加し、100百万円の計上となりました(前連結会計年度は営業利益78百万円)。

5. 営業外損益

営業外収益および営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ、営業外収益は25百万円増加し、営業外費用は6百万円の減少となりました。営業外損益の合計は28百万円の利益で前連結会計年度に比べ32百万円の利益の増加です。

6. 経常利益

前連結会計年度に比べ、経常利益は54百万円増加し、129百万円となりました(前連結会計年度は経常利益74百万円)。

7. 特別損益

特別利益および特別損失の計上はありません(前連結会計年度は当社保有土地に係る減損損失2百万円と環境対策引当金繰入額33百万円を特別損失に計上しております)。

8. 当期純利益

前連結会計年度に比べ、当期純利益は135百万円減少し、103百万円となりました(前連結会計年度は当期純利益32百万円)。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

1. 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円(2.0%)増加し6,777百万円となりました。主な増加の内訳は現金及び預金の増加318百万円、受取手形及び売掛金の増加204百万円等であり、主な減少の内訳は短期貸付金の減少216百万円、繰延税金資産の減少209百万円等です。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、それぞれ前連結会計年度末残高と比べて減少しました。当連結会計年度末の固定資産合計は前連結会計年度末に比べて16百万円(0.5%)減少し3,442百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて115百万円(1.1%)増加し10,220百万円となりました。

2. 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、買掛金の増加242百万円、製品保証引当金の増加49百万円、未払消費税等の増加53百万円等により398百万円(19.1%)増加し2,485百万円となりました。

固定負債は、環境対策引当金の減少34百万円などにより前連結会計年度末に比べて55百万円(2.6%)減少し2,087百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて343百万円(8.1%)増加し4,572百万円となっております。

3. 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて228百万円(3.9%)減少し5,647百万円となりました。当期純利益は103百万円のマイナス計上であり、更に株主配当を132百万円実施しましたので利益剰余金を減少させています。総資産は増加していますので、結果として、自己資本比率は前連結会計年度末の58.2%から2.8ポイント下落し55.3%となっております。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

1. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し799百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動の結果、資金は419百万円の増加となりました(前連結会計年度は757百万円の資金の増加)。環境対策引当金の減少34百万円、売上債権の増加204百万円等の資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益129百万円、減価償却費195百万円、仕入債務の増加242百万円が大きく寄与しています。官公庁の売上割合が高い当社の特徴として決算期末月に大きな売上が計上され、売上債権が増加しております。

投資活動の結果、支出した資金は、有形固定資産の取得による支出183百万円等で、194百万円となりました。(前連結会計年度は430百万円の資金の支出)

財務活動の結果、使用した資金は123百万円となりました。(前連結会計年度は225百万円の資金の使用)これは、主として株式の配当によるものです。

2. 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの運転資金需要の主な内容は、製品製造や新製品開発のための材料の購入のほか、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等です。また、設備資金需要の主な内容は、新製品開発、製品製造および生産性や品質向上のための設備投資です。

このような資金需要に対し、当社は、資金調達の一環として金融機関数社と一定の借越枠を設定した当座借越契約を締結しております。また、IHIグループの連結経営強化のため、財務機能の一元化による資金の効率化を図ることを目的として、グループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に加盟しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性の向上及び品質向上を目的とした設備投資を継続的に実施しています。当連結会計年度は投資内容を厳選し1億7千1百万円（前年同期比30.7%減少）の設備投資を実施しました。なお、当社グループは、単一の事業分野を全体としてマネジメントしており、セグメントは単一セグメントです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 気象観測、防 災システム、 環境計測、宇 宙関連、情報 通信設備	206,758	111,196	2,548,187 (75)	7,326	202,998	3,076,467	255
東京事業所 及び支店 (東京都江東区他)		販売業務	5,091		1,400 ()		5,773	12,265	62

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

なお、金額には消費税等は含みません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	年間リース料 (千円)
提出 会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)		管理業務 気象観測、防災システム、環 境計測、宇宙関連、情報通信 設備	81,058	20,758
	東京事業所 及び支店 (東京都江東区他)		販売業務施設	34,067	5,775

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
明星マネジメント サービス㈱ (群馬県伊勢崎市)		事務業務							36

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資については、提出会社を中心に、今後の生産計画、需要予測および利益に対する投資割合を総合的に勘案し計画しています。

	事業所名 (所在地)	部門内訳	投資予定額 (百万円)	設備等の主な目的	資金調達方法
提出 会社	本社・工場 (群馬県伊勢崎市)	業務管理 生産設備	387	生産力増強	自己資金
	計		387		

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は1,000株です。
計	132,796,338	132,796,338		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日 (注1)		119,807,085		5,411,898	4,758,472	
平成23年8月2日 (注2)		119,807,085	2,415,368	2,996,530		
平成24年3月21日 (注3)	12,989,253	132,796,338		2,996,530		

(注1) 資本準備金の減少額4,758,472千円は、平成21年6月25日開催の定時株主総会の決議により、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として欠損填補に充てたことによるものです。

(注2) 資本金の減少額2,415,368千円は、平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により、早期復配体制の実現を目的として欠損填補に充てたことによるものです。

(注3) 発行済株式総数の増加数12,989,253株は、第一種優先株式の全部を取得するのと引き換えに交付した普通株式16,526,988株の増加と、取得後に償却した第一種優先株式3,537,735株の減少によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	44	69	16	4	7,727	7,866	
所有株式数(単元)		3,432	4,143	72,366	1,482	18	50,753	132,194	602,338
所有株式数の割合(%)		2.58	3.12	54.50	1.11	0.01	38.68	100.00	

(注) 自己株式17,760株は「個人その他」に17単元、「単元未満株式の状況」に760株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社IHI	東京都江東区豊洲3丁目1-1	67,720,000	50.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,871,000	2.16
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	2,634,772	1.98
荒井忍	徳島県阿南市	1,418,000	1.06
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	1,290,000	0.97
ヒロヨコ山合資会社	福島県福島市五老内町1-13	800,000	0.60
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	710,000	0.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	707,000	0.53
有限会社荒井経済研究所	徳島県徳島市幸町1丁目4-1	693,000	0.52
住友生命相互保険会社	東京都中央区築地7丁目18-24	535,000	0.40
計		79,378,772	59.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,177,000	132,177	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 602,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,177	

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、当社所有の自己株式17,000株が含まれています。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式760株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町2223 番地	17,000		17,000	0.0
計		17,000		17,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,694	1,068,165
当期間における取得自己株式	1,812	188,262

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,760		19,572	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を最重要課題であると認識し、その為市場環境の変化に耐え得る強靱な経営基盤の確立と財政基盤の強化を図りつつ、収益状況を勘案しながら利益配分をすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当として年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり1円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月26日定時株主総会決議	132,778	1.00

(配当制限)

土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規程により、配当に充当することが制限されております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	130	90	116	101	127
最低(円)	61	50	73	62	78

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	110	114	110	127	108	121
最低(円)	93	96	101	105	94	98

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営執 行責任者	石井 潔	昭和27年10月24日生	昭和52年4月 石川島播磨重工業株式会社(現 株式会社IHI)入社 平成18年7月 同 航空宇宙事業本部副本部長 平成19年4月 同 執行役員 航空宇宙事業本部 副本部長 平成20年4月 株式会社アイ・エイチ・アイ・エ アロスペース(現 株式会社IHI エアロスペース)常務取締役 平成20年6月 同 代表取締役社長 平成24年6月 株式会社IHIエアロスペース 代表取締役会長(非常勤) 平成24年6月 当社代表取締役社長 兼 最高経 営執行責任者(現任) 平成25年6月 株式会社IHIエアロスペース 取締役(非常勤)(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社IHIエアロスペース 取締役(非常勤)	(注)3	82
常務取締役	執行役員 気象防災事 業本部長	寺島 光彦	昭和28年11月10日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同 宇宙航空事業部特機技術部長 平成12年7月 株式会社アイ・エイチ・アイ・エ アロスペース(現 株式会社IHI エアロスペース)特機技術部長 平成18年6月 同 取締役 防衛技術部長 平成19年4月 同 取締役 防衛・宇宙システム 室長 平成20年7月 株式会社IHIエアロスペース 取締役 平成24年6月 当社取締役(非常勤) 平成25年6月 同 常務取締役 平成26年4月 同 常務取締役 兼 執行役員 気象防災事業本部長(現任)	(注)3	41
取締役	執行役員 気象防災事 業本副本部長 兼 気 象・管制事 業部長	柴田 耕志	昭和35年2月21日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 同 技術本部 特機技術部長 平成17年7月 同 環境計測事業統括部副本部長 兼 環境計測技術部長 平成18年6月 同 執行役員 環境計測事業統括 部副本部長 兼 環境計測技術部長 平成18年10月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 平成19年7月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 兼 SEグループ長 平成19年8月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 兼 SEグループ長 兼 営業本部副本部長 平成20年7月 同 執行役員 技術開発本部副本 部長 兼 SEグループ長 兼 営業本部副本部長 兼 システム 開発部長 平成21年6月 当社取締役 兼 技術開発本部長 平成24年6月 同 取締役 兼 執行役員 技術 開発本部長 平成25年4月 同 取締役 兼 執行役員 技術 本部長 平成26年4月 同 取締役 兼 執行役員 気象 防災事業本副本部長 兼 気 象・管制事業部長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務部長	羽根木 武	昭和31年2月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 同 情報システム部長 平成16年2月 同 情報システム部長 兼 経理部長 平成16年4月 同 経理部長 平成18年10月 同 財務部長 平成25年4月 同 社長補佐 平成25年6月 同 取締役 平成26年4月 同 取締役 兼 執行役員 兼 財務部長(現任)	(注)3	15
取締役		橋本 英人	昭和33年5月13日生	昭和59年4月 石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 平成17年4月 同 エネルギー事業本部電力事業部相生工場生産管理部長 平成17年10月 同 エネルギー事業本部電力事業部相生工場製造部長 平成23年4月 同 調達管理本部調達企画部管理グループ長 平成24年4月 同 調達管理本部調達企画部長 平成25年4月 同 高度情報マネジメント統括本部管理部長(現任) 平成26年6月 当社 取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社IHI 高度情報マネジメント統括本部管理部長	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		谷田貝 勉	昭和31年3月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 同 営業本部特機営業部長 平成17年7月 同 特機事業統括部長 平成18年6月 同 執行役員 営業本部長 兼 特機事業統括部長 平成18年10月 同 執行役員 営業本部長 平成20年6月 同 執行役員 営業本部副本部長 平成22年7月 同 総務人事部長 平成25年4月 同 社長補佐 平成25年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役		入澤 武久	昭和40年6月1日生	平成14年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年10月 入澤法律事務所入所 平成20年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 栄研化学株式会社 社外取締役	(注)5	
監査役		石田 俊明	昭和30年10月16日生	昭和54年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成15年10月 株式会社みずほ銀行芝支店長 平成18年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 (現 株式会社みずほ銀行)営業 第三部長 平成20年5月 株式会社IHI 経営企画部市場 調査グループ担当部長 平成24年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年4月 株式会社IHI 経営企画部次 長 兼 同市場調査グループ担当 部長(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社IHI 経営企画部次長 兼 同市場調査 グループ担当部長	(注)5	
計						208

- (注) 1 取締役橋本英人は会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外取締役です。
 2 監査役入澤武久及び石田俊明は会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役谷田貝勉の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役入澤武久及び石田俊明の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
 (執行役員)
 石井 潔 (代表取締役社長 兼 最高経営執行責任者)
 寺島 光彦 (常務取締役 兼 執行役員 気象防災事業本部長)
 柴田 耕志 (取締役 兼 執行役員 気象防災事業本部副本部長 兼 気象・管制事業部長)
 羽根木 武 (取締役 兼 執行役員 財務部長)
 樋泉 洋一 (常務執行役員 気象防災事業本部副事業部長)
 水品 誠一郎 (執行役員 経営企画室長 兼 営業統括部長 兼 防災事業部副事業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営理念「私たちは独自のSensing & Communication技術により革新的な商品・サービスを創造し安心・安全な社会の発展に貢献していきます。」を掲げ、当社グループが常に法と社会倫理に基づいて行動し、お客様、株主の皆様様に支持・信頼される会社、社会に貢献できる会社であることを目標としております。

企業統治につきましては、会社法に基づく機関として株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、またコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、内部監査室等を設置しております。取締役は提出日現在5名（内社外取締役1名）であり相互牽制を図るとともに、監査役3名（内社外監査役2名）からなる監査役会による監査体制としております。更に、監査役会と会計監査人や内部統制部門である内部監査室とが連携を図る監査体制としております。コンプライアンス委員会は倫理・法令を遵守し、社会の信頼に応える企業活動をより一層推進するため設置しております。また、内部監査室は内部監査を主管し監査役会及び会計監査人と連携を図りながら内部監査・監督機能を担っております。当社は、当社の事業内容や事業規模等を総合的に勘案した上で、十分な執行・監査監督体制が構築できるものと判断し以上のような企業統治の体制を採用しております。

内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備につきましては、取締役会において基本方針を以下のように定めております。

この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

第1章 目的

目的

本基本方針は、会社法（平成17年法律第86号）の規定により取締役会に委任された「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」に関する基本方針を定めることにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効を高め、企業価値向上に資することを目的とする。

第2章 取締役・従業員に関する内部統制システム

取締役・従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、職務執行において法令および定款に適合することを確保するため、関連する規程を制定し、取締役・従業員はこれらを遵守する。取締役は、職務執行にあたっては業務の実態に即した実施体制を整備するとともに、職務執行が適正に行われていることを監査するための体制を整備する。

・規程の整備

「明星電気グループ基本行動指針」等、取締役・従業員が法令等、職務を執行するうえで必要となるルールや手続きを整備する。

・コンプライアンス活動体制

コンプライアンスに関する活動は、「コンプライアンス委員会」が当社グループ共通の活動方針を策定し、各部門の活動計画や全社への教育を通して従業員に展開する。

・活動状況の確認と是正のための体制

各部門の業務の実態を把握し、これを検証・評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した部門である内部監査部門として「内部監査室」を設置し、監査結果について適宜取締役会に報告する。また、内部通報制度として「コンプライアンス・ホットライン」の相談・通報の窓口を社内外に設けることで、自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐための体制を整備する。

情報の保存および保管に関する体制

取締役会は、職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録により保存および保管する場合の管理体制について「文書情報管理基本規程」を整備する。取締役および従業員は、「文書情報管理基本規程」の定めるところにより職務の執行に係る情報を文書または電磁的記録による方法により保存および保管する。

リスク管理に関する体制

取締役は、当社グループそれぞれの担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視する。取締役は、当社グループの業務執行に係る種々のリスクとして、リスクの評価・識別・監視の重要性を識別し、適切なリスク管理体制の整備ならびにその運用・評価のための体制を整備する。

取締役は、当社グループのそれぞれの担当部署において、継続的に事業等のリスクを評価・識別・監視するとともに、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者を定める一方で、当社グループの業績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、取締役会および監査役会に報告する。

職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、定例の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催する。また、毎月常勤の取締役ならびに執行役員等が出席する経営会議を開催し、当社の重要事項について審議する。

取締役は、毎期当初に収益性に関する数値目標を含む利益計画の設定を行い、月次で目標の達成状況を確認することによって、取締役の職務の執行の効率性を確保する。

第3章 企業集団における内部統制システム

企業集団における業務の適正を確保するための体制

取締役は、各種規程を整備し、責任あるガバナンスが確保できる体制を整えるとともに、重大な法令違反、その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、遅滞なく取締役会において報告するものとする。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および体制

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み一切の関係を持たない。また、同勢力からの不当な要求に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、取締役および関係部署が一致協力して組織的に対応し断固としてこれを拒絶する。

第4章 監査役の適正監査確保に関する内部統制システム

監査役を補助する使用人に関する事項

監査役は、監査役を補助するために監査役事務局を置くことができる。監査役事務局の人事に係る事項は、取締役会の決定により定める。取締役は、監査役事務局の従業員の業務執行者からの独立性の確保に留意する。

監査役による監査に関する事項

監査役は、監査役会において定めた監査の方針等に則り、取締役会等の重要会議に出席するとともに、取締役等から職務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門や重要な子会社の業務および財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行を監査する。

監査役への報告に関する事項

取締役および従業員は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況および内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとする。

監査役監査及び内部監査及び会計監査について

イ) 監査役会監査

監査役会は提出日現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成されています。監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会その他の重要な会議等に出席し職務執行を監査し、また年間の業務監査計画に基づき全業務部門の業態監査を実施しております。

ロ) 内部監査

当社は取締役会で定めた内部統制システム構築の基本方針に基づき内部統制制度を整備・運用しております。内部統制の有効性は内部監査手続により確認・評価する体制としており、内部監査の状況等は定期的または必要に応じ代表取締役及び社外取締役1名を含む取締役会に報告されます。

内部監査は内部監査室が主管し、同内部監査室内に組織された10名程度の内部監査チームが年間の内部監査計画に基づき、また必要に応じて機動的に独立した立場から内部監査を実施しております。内部監査室は内部監査により確認・評価した内部統制の状況等を社外監査役2名を含む監査役会および会計監査人に定期的に報告し相互に意見交換するなどの連携を図る体制としております。

ハ) 会計監査

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

a 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 森 田 亨 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 宮 一 行 男 (有限責任 あずさ監査法人)

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者です。

社外取締役および社外監査役との関係

イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役 1名

氏名	他の会社との関係
橋本英人	株式会社IHI 高度情報マネジメント統括本部管理部長

社外監査役 2名

氏名	他の会社との関係
入澤武久	栄研化学株式会社 社外取締役
石田俊明	株式会社IHI 経営企画部次長 兼 同市場調査グループ担当部長

ロ) 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役又は社外監査役が他の会社の役員等である、又は直近10年間に於いて役員等であった場合における当該他の会社と当社との関係は下記の通りです。なお、社外取締役又は社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

(1) 株式会社IHI

社外取締役橋本英人及び社外監査役石田俊明が在籍しております。

当社との関係
 資本関係：当社の親会社に該当します。
 発行済株式の総数に対する保有比率(平成26年6月27日現在) 50.99%
 人的関係：従業員のうち1名(橋本英人)が当社の社外取締役を兼任しております。また、従業員のうち1名(石田俊明)が当社の社外監査役を兼任しております。
 取引関係：当社の製品を購入しております。また、IHIグループで導入しているキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)に加盟しております。

(2) 栄研化学株式会社

社外監査役入澤武久が在席しております。

当社との関係
 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：社外取締役のうち1名(入澤武久)が当社の社外取締役を兼任しております。
 取引関係：該当事項はありません。

(3) 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行)

社外監査役石田俊明が在籍しておりました。

当社との関係
 資本関係：該当事項はありません。
 人的関係：該当事項はありません。
 取引関係：該当事項はありません。

ハ) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役については、より視野の広い客観的な見地から企業の利益獲得に有効であり、かつ、社会的に公正な経営判断を行うことにより適正な企業統治に資することを期待しております。また、社外監査役についてもより視野の広い客観的な見地から取締役の業務執行に対して監督機能を果たすことにより適正な企業統治に資することを期待しております。

ニ) 社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する事項を参考にしています。

ホ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

現在の社外取締役又は社外監査役はその機能及び役割である上記ハ)に記載する事項を果たすための資質である、知識、経験、判断力等を十分に備えていると考えております。

へ) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、取締役会への出席、監査役監査の定期的な実施、監査人との相互連絡及び内部統制制度に係る統制の実施など、社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治に関する制度の監督又は監査に深く関与する体制を整えております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,836	78,836			5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,101	10,101			2
社外役員	2,400	2,400			4

なお、提出会社の役員ごとの報酬等につきましては、報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ロ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬限度額は、平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において取締役の報酬を年額2億円以内と決議いただいております。平成20年6月26日開催の第95回定時株主総会において監査役の報酬を年額3千6百万円以内と決議いただいております。

取締役の基本報酬額の決定は、役位、担当業務に応じた職責、世間水準等を考慮して定めており代表取締役が決定します。なお、月額報酬は定額とします。

役員報酬の一形態として、取締役が経営に対しそれぞれの経営能力を發揮し十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、成果に対しては業績に連動して役員賞与を支払う場合があります。

また監査役の報酬は、常勤または非常勤の別、監査業務の分担状況等を勘案し、監査役の協議によって各人の基本報酬額を決定しております。なお、月額報酬は定額とします。

株式保有の状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額 700千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式2銘柄は、いずれも提出会社の前事業年度末及び当事業年度末の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えない非上場株式であります。

八) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に發揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任については累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております（平成23年6月28日開催の第98回定時株主総会において承認されております）。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,910		22,410	450
連結子会社				
計	19,910		22,410	450

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容としましては、リファード・ジョブ契約によるものが該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりません。当社の事業規模や事業内容等を勘案し、監査法人から提示される監査計画の妥当性を検証しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することを目的として、提出日現在、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,644	675,628
受取手形及び売掛金	2 4,358,655	4,563,236
製品	29,305	43,138
仕掛品	628,427	684,800
原材料及び貯蔵品	445,993	389,668
短期貸付金	340,175	123,480
繰延税金資産	437,119	227,839
その他	49,140	70,404
貸倒引当金	543	898
流動資産合計	6,644,918	6,777,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 215,312	1, 2 211,849
機械装置及び運搬具（純額）	1 139,437	1, 2 111,196
土地	3 2,549,587	3 2,549,587
リース資産（純額）	1 24,213	1 7,326
建設仮勘定	32,828	117,148
その他（純額）	1 255,738	1, 2 208,772
有形固定資産合計	3,217,118	3,205,880
無形固定資産		
リース資産	933	7,079
その他	55,656	49,298
無形固定資産合計	56,589	56,377
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,112
長期貸付金	1,249	774
退職給付に係る資産	-	7,776
繰延税金資産	35,222	22,644
その他	58,602	59,239
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	186,008	180,677
固定資産合計	3,459,716	3,442,936
資産合計	10,104,635	10,220,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,517,527	1,759,787
未払金	115,142	123,430
リース債務	17,587	8,154
未払法人税等	17,624	21,989
未払消費税等	57,236	110,985
製品保証引当金	103,820	152,820
賞与引当金	147,473	189,195
受注損失引当金	1,665	534
その他	108,405	118,392
流動負債合計	2,086,482	2,485,290
固定負債		
長期借入金	-	29,750
リース債務	7,560	5,327
退職給付引当金	1,226,936	-
環境対策引当金	50,243	15,400
退職給付に係る負債	-	1,179,117
再評価に係る繰延税金負債	3 857,447	3 857,447
固定負債合計	2,142,187	2,087,042
負債合計	4,228,669	4,572,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,331,475	1,095,575
自己株式	596	1,664
株主資本合計	4,327,409	4,090,441
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	3 1,548,556	3 1,548,556
退職給付に係る調整累計額	-	8,904
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,557,460
純資産合計	5,875,966	5,647,902
負債純資産合計	10,104,635	10,220,235

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	6,504,104	7,652,655
売上原価	1, 3, 4 5,056,585	1, 3, 4 6,156,694
売上総利益	1,447,518	1,495,961
販売費及び一般管理費	2, 3 1,368,755	2, 3 1,395,108
営業利益	78,763	100,853
営業外収益		
受取利息	1,128	2,958
受取配当金	1	7
受取賃貸料	14,768	14,326
環境対策引当金戻入益	-	25,278
その他	5,807	5,100
営業外収益合計	21,705	47,671
営業外費用		
支払利息	3,973	2,570
売上債権売却損	600	23
株式管理費用	10,979	9,757
支払手数料	3,939	-
為替差損	1,315	983
固定資産除却損	-	2,929
その他	5,169	3,216
営業外費用合計	25,977	19,481
経常利益	74,491	129,043
特別損失		
減損損失	5 2,215	-
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	35,588	-
税金等調整前当期純利益	38,903	129,043
法人税、住民税及び事業税	15,347	15,171
法人税等調整額	8,832	216,982
法人税等合計	6,514	232,154
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	32,388	103,110
少数株主利益	-	-
当期純利益又は当期純損失()	32,388	103,110

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	32,388	103,110
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,342	-
その他の包括利益合計	1,342	-
包括利益	33,730	103,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,730	103,110
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,564,426	59	4,560,896
会計方針の変更による 累積的影響額		67,518		67,518
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,996,530	1,496,907	59	4,493,378
当期変動額				
剰余金の配当		199,193		199,193
当期純利益		32,388		32,388
自己株式の取得			536	536
土地再評価差額金 の取崩		1,373		1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		165,432	536	165,968
当期末残高	2,996,530	1,331,475	596	4,327,409

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,342	1,549,929		1,548,587	6,109,484
会計方針の変更による 累積的影響額					67,518
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,342	1,549,929		1,548,587	6,041,965
当期変動額					
剰余金の配当					199,193
当期純利益					32,388
自己株式の取得					536
土地再評価差額金 の取崩					1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,342	1,373		30	30
当期変動額合計	1,342	1,373		30	165,999
当期末残高		1,548,556		1,548,556	5,875,966

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,996,530	1,331,475	596	4,327,409
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,996,530	1,331,475	596	4,327,409
当期変動額				
剰余金の配当		132,789		132,789
当期純損失()		103,110		103,110
自己株式の取得			1,068	1,068
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		235,900	1,068	236,968
当期末残高	2,996,530	1,095,575	1,664	4,090,441

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高		1,548,556		1,548,556	5,875,966
会計方針の変更によ る累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高		1,548,556		1,548,556	5,875,966
当期変動額					
剰余金の配当					132,789
当期純損失()					103,110
自己株式の取得					1,068
土地再評価差額金 の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,904	8,904	8,904
当期変動額合計			8,904	8,904	228,064
当期末残高		1,548,556	8,904	1,557,460	5,647,902

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,903	129,043
減価償却費	173,184	195,564
減損損失	2,215	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,731	354
賞与引当金の増減額(は減少)	119,941	41,722
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,216	49,000
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,665	1,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,701	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	41,815
環境対策引当金の増減額(は減少)	33,373	34,843
受取利息及び受取配当金	1,129	2,965
支払利息	3,973	2,570
有形固定資産除売却損益(は益)	22	2,929
売上債権の増減額(は増加)	1,513,422	204,581
たな卸資産の増減額(は増加)	243,509	13,880
その他の資産の増減額(は増加)	9,787	17,351
仕入債務の増減額(は減少)	441,354	242,260
その他の負債の増減額(は減少)	149,929	78,720
小計	777,391	425,597
利息及び配当金の受取額	738	3,656
利息の支払額	4,020	2,579
法人税等の支払額	17,090	6,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,018	419,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280,208	183,125
有形固定資産の売却による収入	328	487
投資有価証券の取得による支出	109,450	-
無形固定資産の取得による支出	37,864	7,844
長期貸付金の回収による収入	673	474
その他の支出	4,671	21,262
その他の収入	598	16,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,594	194,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	29,750
リース債務の返済による支出	25,851	18,914
自己株式の取得による支出	536	1,068
配当金の支払額	199,193	132,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,581	123,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,841	102,289
現金及び現金同等物の期首残高	595,978	696,820
現金及び現金同等物の期末残高	1 696,820	1 799,109

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
明星マネジメントサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日で、連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～23年

機械装置 7年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法によります。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

主たる計上基準は下記のとおりです。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌期以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

（工事契約に係る収益の計上基準）

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ。但し、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約取引

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象と同一通貨建、同一期日及び同一金額の為替予約に限定しており、為替相場の変動による相関関係は確保されている為、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,611千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,487千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

退職給付に関する会計基準

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が7,776千円、退職給付に係る負債が1,179,117千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,904千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

社宅家賃の賃借料収入

前連結会計年度において、「受取賃貸料」に含めていた借上社宅の従業員負担部分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当連結会計年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対象表において「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた12,650千円については、「売上原価」から7,805千円、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」から4,845千円をそれぞれ控除する組み替えを行っております。なお、当該表示方法の変更により、利益剰余金に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は3,099,589千円です。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は2,896,689千円です。

2 (期末日満期手形の処理方法)

期末日満期手形は手形交換日をもって決算処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,250千円	千円

3 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,077,071千円

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しています。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

1,130,819千円

4 偶発債務

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。

(1) 訴訟の提起に至った経緯

積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。

(2) 訴訟を提起した者

名称 積水化学工業株式会社
所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号
代表者 代表取締役 根岸 修史

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容

不法行為に基づき、発生した損害の一部請求

損害賠償請求金額

1,274,274千円及びこれに対する平成24年12月13日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	56,712千円	65,037千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員・従業員給与手当	545,040千円	572,241千円
賞与引当金繰入額	38,751千円	52,014千円
法定福利費	68,182千円	69,577千円
退職給付費用	68,957千円	65,000千円
貸倒引当金繰入額	377千円	354千円
製品保証引当金繰入額	70,246千円	6,756千円
賃借料	87,270千円	68,508千円
減価償却費	24,080千円	18,830千円
旅費交通費	60,700千円	64,060千円
営業支援費	122,673千円	183,672千円
雑費	63,500千円	86,810千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	269,623千円	351,616千円

- 4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,665千円	534千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所：群馬県伊勢崎市

用途：遊休資産1件

種類：土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(3) 減損損失の金額

減損処理額2,215千円は減損損失として特別損失に計上しており、これは全額上記土地に係るものです。

(4) 資産のグルーピングの方法

遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。

(5) 資産の回収可能額の算定方法

資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	1,342 "	"
税効果調整前	1,342千円	千円
税効果額	"	"
繰延ヘッジ損益	1,342千円	千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	千円
土地再評価差額金	千円	千円
その他の包括利益合計	1,342千円	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,796,338			132,796,338
合計(株)	132,796,338			132,796,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	612	6,454		7,066
合計(株)	612	6,454		7,066

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 6,454株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,796,338			132,796,338
合計(株)	132,796,338			132,796,338

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,066	10,694		17,760
合計(株)	7,066	10,694		17,760

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる普通株式の増加 10,694株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,778	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	356,644千円	675,628千円
短期貸付金勘定	340,175千円	123,480千円
現金及び現金同等物	696,820千円	799,109千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等が中心であります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することもあり、資金調達については銀行借入等によっています。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部有り、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、短期借入金のみで、営業取引に係る資金調達が主であり、設備投資資金についても大半が運転資金でまかなわれています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	356,644	356,644	
(2) 受取手形及び売掛金	4,358,655	4,358,655	
(3) 短期貸付金	340,175	340,175	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	109,104	111,930	2,825
資産計	5,164,578	5,167,404	2,825
(1) 支払手形及び買掛金	1,517,527	1,517,527	
負債計	1,517,527	1,517,527	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額700千円）は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	356,644		
受取手形及び売掛金	4,358,655		
短期貸付金	340,175		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			100,000
合計	5,055,474		100,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	17,587	7,186	373			

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等が中心であります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用することもあり、資金調達については銀行借入等によっています。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。この中には原料等の輸入仕入に伴う外貨建債務が一部あり、為替変動リスクに晒されていますが、取引金額は僅少であります。借入金については、短期借入金のみで、営業取引に係る資金調達が主であり、設備投資資金についても大半が運転資金でまかなわれています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の銀行に限定しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

為替予約取引については、財務部が実行及び管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち約30%が特定の大口顧客に対するものであります。なお、当該大口顧客は官公庁でありますので信用リスクは極めて僅少です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	675,628	675,628	
(2) 受取手形及び売掛金	4,563,236	4,563,236	
(3) 短期貸付金	123,480	123,480	
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	108,412	112,890	4,478
資産計	5,470,756	5,475,234	4,478
(1) 買掛金	1,759,787	1,759,787	
(2) 長期借入金	29,750	29,750	
負債計	1,789,537	1,789,537	

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらはすべて独立行政法人 科学技術振興機構からの借入金であり、無利息です。時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額700千円）は市場価格がなく時価の把握が困難です。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	675,628		
受取手形及び売掛金	4,563,236		
短期貸付金	123,480		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			100,000
合計	5,362,344		100,000

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	8,154	1,823	1,449	1,449	604	

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	109,104	111,930	2,825
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	109,104	111,930	2,825

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	108,412	112,890	4,478
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	108,412	112,890	4,478

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,574,610
ロ. 年金資産	243,119
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,331,491
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	186,696
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,284
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	76,856
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,226,936
チ. 退職給付引当金	1,226,936

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	76,043
ロ. 利息費用	32,258
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	93,348
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	20,501
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12,135
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	210,017

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%

ハ. 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、キャッシュバランスプランによる確定給付年金制度及びポイント制退職一時金制度となっており、退職金制度の20%相当額について確定給付年金制度を採用し、残額は退職一時金制度で充当しています。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,571,146	千円
勤務費用	73,410	"
利息費用	31,422	"
数理計算上の差異の発生額	23,770	"
退職給付の支払額	175,165	"
過去勤務費用の発生額		"
その他		"
退職給付債務の期末残高	1,477,043	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	243,119	千円
期待運用収益		"
数理計算上の差異の発生額	12,833	"
事業主からの拠出額	89,307	"
退職給付の支払額	37,106	"
その他		"
年金資産の期末残高	308,154	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,464	千円
退職給付費用	726	"
退職給付の支払額	1,738	"
退職給付に係る負債の期末残高	2,452	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	300,377	千円
年金資産	308,154	"
	7,776	"
非積立型制度の退職給付債務	1,179,117	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,171,341	"
退職給付に係る負債	1,179,117	千円
退職給付に係る資産	7,776	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,171,341	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	73,410	千円
利息費用	31,422	"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	517	"
過去勤務費用の費用処理額	12,135	"
会計基準変更時差異の費用処理額	93,348	"
簡便法で計算した退職給付費用	726	"
確定給付制度に係る退職給付費用	187,288	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	64,721	千円
未認識数理計算上の差異	42,406	"
未認識会計基準変更時差異	93,348	"
合計	13,779	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	65%
株式	20%
債券	14%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	439,476千円	千円
退職給付に係る負債	〃	422,015 〃
たな卸資産評価損	599,309 〃	199,835 〃
繰越欠損金	76,876 〃	155,599 〃
その他	212,577 〃	209,681 〃
繰延税金資産小計	1,328,240千円	987,131千円
評価性引当額	855,898 〃	731,772 〃
繰延税金資産合計	472,341千円	255,359千円
繰延税金負債		
退職給付に係る調整累計額	千円	4,875千円
繰延税金負債合計	千円	4,875千円
繰延税金資産純額	472,341千円	250,484千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437,119千円	227,839千円
固定資産 - 繰延税金資産	35,222千円	22,644千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の減少	385.5%	96.2%
法人住民税の均等割	23.6%	11.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
税務申告上の社外流出		211.0%
税率変更による影響		14.7%
繰越欠損金の期限切れ	330.5%	
その他	2.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0%	179.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.4%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	254,307

(注) 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、群馬県伊勢崎市において、賃貸用の土地を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は11百万円(営業外収益に計上)であり、賃貸費用は僅少であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
375,856		375,856	249,385

(注) 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、気象観測、防災システム、環境計測、宇宙関連、情報通信などの機器およびソフトウェアの開発・製造・販売・保守を行う環境計測システムメーカーとして単一の事業分野で営業活動を行っており、全体を一つとしたマネジメントを行っております。従いまして、報告セグメントは単一であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	外部顧客への売上高（千円）	構成比（％）
気象防災分野	4,035,346	62.0
宇宙防衛分野	1,911,021	29.4
その他分野	557,736	8.6
合計	6,504,104	100.0

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	主要な製品機種区分
気象庁	841,416	気象防災分野

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

(製品機種区分別の売上高)

製品機種区分	外部顧客への売上高（千円）	構成比（％）
気象防災分野	4,475,661	58.5
宇宙防衛分野	2,317,469	30.3
その他分野	859,525	11.2
合計	7,652,655	100.0

(注) 当連結会計年度から、製品機種区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の数値を変更後の区分に合わせて組み替えております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	主要な製品機種区分
気象庁	951,565	気象防災分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

遊休の保有土地に係る減損損失 2,215千円

(注) 単一セグメントであるため報告セグメントごとに配分してありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社IHI	東京都江東区	957	資源・エネルギー、船舶海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機、航空宇宙等総合重機の製造・販売	(被所有)直接51.00	製品の販売・余資運用・役員の兼任	製品の販売	11,251	売掛金	11,813
							余資運用		短期貸付金	340,175
							受取利息	97		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
 3. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額(余資運用)の記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社IHIエアロスペース	東京都江東区	50	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造および販売		製品の販売・役員の兼任	製品の販売	153,484	売掛金	171,156

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名称 株式会社IHI

親会社が発行する株券が上場されている証券取引所は、以下のとおりであります。

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

金融商品会員制法人福岡証券取引所

金融商品会員制法人札幌証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は存在しません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社IHI	東京都江東区	1071	産業機械、車両用過給器、物流システム、発電用ボイラ、各種プラント、航空機用エンジン、宇宙開発機器などのエンジニアリングおよび製造・販売	(被所有)直接51.23	製品の販売・余資運用・役員兼任	製品の販売	528,787	売掛金	397,672
							余資運用		短期貸付金	123,480
							受取利息	1,391		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 3. キャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)の契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額(余資運用)の記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社IHIAアロスペース	東京都江東区	50	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造及び販売		製品の販売	製品の販売	217,645	売掛金	187,336

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

名称 株式会社IHI

親会社が発行する株券が上場されている証券取引所は、以下のとおりであります。

株式会社東京証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

金融商品会員制法人福岡証券取引所

金融商品会員制法人札幌証券取引所

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は存在しません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	44.25円	42.54円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	0.24円	0.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.71円及び0.20円減少しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.07円増加しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	32,388	103,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通 株式に係る当期純損失()(千円)	32,388	103,110
普通株式の期中平均株式数(株)	132,791,445	132,784,041

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	17,587	8,154		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		29,750		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	7,560	5,327		平成27年4月～ 平成30年9月
その他有利子負債				
合計	25,147	43,232		

- (注) 1 長期借入金は、独立行政法人 科学技術振興機構からの借入金であり、無利息です。また、返済時期が開発成功認定日以降であるため、返済期限を記載していません。
- 2 リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分して計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,823	1,449	1,449	604

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	666,870	1,945,437	3,633,271	7,652,655
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	414,015	614,851	728,897	129,043
四半期(当期)純損失金額 (千円)	259,539	387,002	642,359	103,110
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.95	2.91	4.84	0.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.95	0.96	1.92	4.06

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については、(1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 4 偶発債務 に記載のとおりであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,962	637,168
受取手形	3 76,423	144,208
売掛金	1 4,282,232	1 4,419,028
製品	29,305	43,138
原材料	439,960	384,315
仕掛品	628,427	684,800
貯蔵品	6,033	5,352
前払費用	43,157	47,441
短期貸付金	1 340,175	1 123,480
繰延税金資産	437,119	227,839
未収入金	1 12,215	1 31,747
その他	4,911	4,904
貸倒引当金	543	898
流動資産合計	6,625,380	6,752,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,997	201,057
構築物	12,314	10,792
機械及び装置	139,437	111,196
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	255,738	208,772
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産	24,213	7,326
建設仮勘定	32,828	117,148
有形固定資産合計	3,217,118	3,205,880
無形固定資産		
ソフトウェア	52,377	46,856
リース資産	933	7,079
その他	3,056	2,294
無形固定資産合計	56,367	56,230
投資その他の資産		
投資有価証券	109,804	109,112
関係会社株式	20,000	20,000
従業員に対する長期貸付金	1,249	774
前払年金費用	-	7,685
長期前払費用	1,977	1,095
繰延税金資産	35,222	27,520
その他	56,295	57,852
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	205,678	205,171
固定資産合計	3,479,164	3,467,283
資産合計	10,104,545	10,219,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,523,435	1 1,767,770
リース債務	17,587	8,154
未払金	1 134,624	1 138,646
未払費用	1 45,614	1 37,122
未払法人税等	17,418	20,729
未払消費税等	54,764	107,163
前受金	27,560	64,647
預り金	24,812	11,861
製品保証引当金	103,820	152,820
受注損失引当金	1,665	534
賞与引当金	136,629	174,834
その他	1,973	2,200
流動負債合計	2,089,905	2,486,485
固定負債		
長期借入金	-	29,750
リース債務	7,560	5,327
退職給付引当金	1,223,472	1,190,354
環境対策引当金	50,243	15,400
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,138,723	2,098,279
負債合計	4,228,629	4,584,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金		
利益準備金	160,719	173,998
その他利益剰余金	1,170,705	917,623
繰越利益剰余金	1,170,705	917,623
利益剰余金合計	1,331,425	1,091,621
自己株式	596	1,664
株主資本合計	4,327,359	4,086,487
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
評価・換算差額等合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,875,916	5,635,044
負債純資産合計	10,104,545	10,219,809

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 6,504,104	1 7,652,655
売上原価	1 5,057,369	1 6,182,488
売上総利益	1,446,734	1,470,167
販売費及び一般管理費	1, 2 1,368,755	1, 2 1,375,491
営業利益	77,979	94,675
営業外収益		
受取利息	1,124	2,952
受取賃貸料	15,728	15,286
環境対策引当金戻入益	-	25,278
その他	5,786	5,092
営業外収益合計	22,638	48,610
営業外費用		
支払利息	3,973	2,570
売上債権売却損	600	23
株式管理費用	10,979	9,757
固定資産除却損	0	2,854
為替差損	1,315	983
その他	9,108	3,216
営業外費用合計	25,977	19,406
経常利益	74,640	123,880
特別損失		
減損損失	2,215	-
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	35,588	-
税引前当期純利益	39,052	123,880
法人税、住民税及び事業税	15,141	13,912
法人税等調整額	8,832	216,982
法人税等合計	6,308	230,894
当期純利益又は当期純損失()	32,743	107,014

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,565,749	61.7	4,129,793	62.9
労務費		1,469,905	25.5	1,602,325	24.4
経費	2	739,127	12.8	830,404	12.7
当期総製造費用		5,774,782	100.0	6,562,523	100.0
期首仕掛品たな卸高		453,865		628,427	
計		6,228,647		7,190,951	
期末仕掛品たな卸高		628,427		684,800	
他勘定振替高	3	525,124		309,830	
当期製品製造原価		5,075,094		6,196,320	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費加工費	1,251,770	1,308,078

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	149,103	176,733

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	177,067	109,150
その他	348,057	200,679
計	525,124	309,830

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	5,075,094	6,196,320
期首製品たな卸高	11,580	29,305
合計	5,086,675	6,225,626
期末製品たな卸高	29,305	43,138
製品売上原価	5,057,369	6,182,488
売上原価	5,057,369	6,182,488

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、生産品種毎の製造方式の相違により、一様ではありませんが、大部分個別原価計算を採用しています。しかし、標準量製品につきましては、一部総合原価計算をとっています。なお、期中に発生した原価差額は、期末において実際原価に調整処理しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,996,530	140,800	1,423,220	1,564,020	59	4,560,491
会計方針変更による 累積的影響額			67,518	67,518		67,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,996,530	140,800	1,355,701	1,496,501	59	4,492,972
当期変動額						
剰余金の配当		19,919	219,112	199,193		199,193
当期純利益			32,743	32,743		32,743
自己株式の取得					536	536
土地再評価差額金 の取崩			1,373	1,373		1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		19,919	184,996	165,076	536	165,613
当期末残高	2,996,530	160,719	1,170,705	1,331,425	596	4,327,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,342	1,549,929	1,548,587	6,109,079
会計方針変更による 累積的影響額				67,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,342	1,549,929	1,548,587	6,041,560
当期変動額				
剰余金の配当				199,193
当期純利益				32,743
自己株式の取得				536
土地再評価差額金 の取崩				1,373
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,342	1,373	30	30
当期変動額合計	1,342	1,373	30	165,644
当期末残高		1,548,556	1,548,556	5,875,916

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,996,530	160,719	1,170,705	1,331,425	596	4,327,359
会計方針変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,996,530	160,719	1,170,705	1,331,425	596	4,327,359
当期変動額						
剰余金の配当		13,278	146,068	132,785		132,785
当期純利益			107,014	107,014		107,014
自己株式の取得					1,068	1,068
土地再評価差額金 の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,278	253,082	239,803	1,068	240,871
当期末残高	2,996,530	173,998	917,623	1,091,621	1,664	4,086,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		1,548,556	1,548,556	5,875,916
会計方針変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高		1,548,556	1,548,556	5,875,916
当期変動額				
剰余金の配当				132,789
当期純利益				107,014
自己株式の取得				1,068
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				240,871
当期末残高		1,548,556	1,548,556	5,635,044

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法、先入先出法

原材料

先入先出法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~23年

機械装置 7年

工具・器具・備品 4~10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費に充てるため、売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しているほか、製品に係るクレーム処理費用の支出に備えるため、過去における発生実績に基づき、翌事業年度以降のクレーム費用発生見込額を計上しています。

(3) 受注損失引当金

受注プロジェクトの損失に備えるため、進行中のプロジェクトのうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能なプロジェクトについて、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法費用処理することとしています。

なお、当事業年度において、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積り、その処理費用見積額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

研究開発費

当社における、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,611千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は15,094千円減少しております。

営業支援費

当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,487千円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は52,424千円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 社宅家賃の賃借料収入

前事業年度において、「受取賃貸料」に含めていた借上社宅の従業員負担部分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、当事業年度より「売上原価」、「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しました。

この結果、前事業年度の連結貸借対象表において「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示していた12,650千円については、「売上原価」から7,805千円、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」から4,845千円をそれぞれ控除する組み替えを行っております。なお、当該表示方法の変更により、利益剰余金に与える影響はありません。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。
- ・固定資産の再評価に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

3. 以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条に定める流動資産に係る引当金の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	363,254千円	535,189千円
短期金銭債務	25,848千円	39,181千円

2 偶発債務

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同年4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。

(1) 訴訟の提起に至った経緯

積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。

(2) 訴訟を提起した者

名称 積水化学工業株式会社
 所在地 大阪府大阪市北区西天満二丁目4番4号
 代表者 代表取締役 根岸 修史

(3) 訴訟の内容及び請求金額

訴訟の内容
 不法行為に基づき、発生した損害の一部請求
 損害賠償請求金額
 1,274,274千円及びこれに対する平成24年12月13日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、積水化学工業株式会社に対して損害賠償債務が存在するとの認識はありませんが、この係争の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当事業年度末現在ではその影響等が不明であります。今のところ業績に重要な影響を与えるような状況の変化はありませんが、影響等が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

3 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決算処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,250千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	11,251千円	528,787千円
営業取引(支出分)	236,897千円	271,836千円
営業取引以外の取引(支出分)	69,245千円	199,686千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員・従業員給与手当	545,040千円	559,049千円
賞与引当金繰入額	38,751千円	50,424千円
法定福利費	68,182千円	67,483千円
退職給付費用	68,957千円	64,902千円
貸倒引当金繰入額	377千円	354千円
製品保証引当金繰入額	70,246千円	6,756千円
賃借料	87,270千円	68,508千円
減価償却費	24,080千円	18,830千円
旅費交通費	60,700千円	62,812千円
営業支援費	122,673千円	183,672千円
雑費	63,500千円	86,574千円

おおよその割合

販売費	54%	51%
一般管理費	46%	49%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりませ

ん。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	20,000	20,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	438,241千円	421,147千円
たな卸資産評価損	599,309 "	199,835 "
繰越欠損金	75,204 "	153,939 "
賞与引当金	51,932 "	61,856 "
その他	156,775 "	142,715 "
繰延税金資産小計	1,321,464千円	979,494千円
評価性引当額	849,122 "	724,135 "
繰延税金資産合計	472,341千円	255,359千円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	千円	千円
繰延税金資産純額	472,341千円	255,359千円

(注) 前事業度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	437,119千円	227,839千円
固定資産 - 繰延税金資産	35,222千円	27,520千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当金の減少	384.3%	100.9%
法人住民税の均等割	23.2%	11.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.7%
税務申告上の社外流出		219.7%
税率変更による影響		15.3%
繰越欠損金の期限切れ	329.8%	
その他	2.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.7%	186.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.4%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	202,997	18,889	349	20,480	201,057	992,974
	構築物	12,314			1,522	10,792	57,783
	機械及び装置	139,437	12,049	1,443	38,847	111,196	606,750
	車両運搬具	0				0	10,902
	工具、器具及び備品	255,738	56,677	786	102,857	208,772	1,160,880
	土地	2,549,587				2,549,587	
	建設仮勘定	32,828	135,839	51,519		117,148	
	リース資産	24,213			16,887	7,326	67,398
	計	3,217,118	223,456	54,099	180,594	3,205,880	2,896,689
無形固定資産	ソフトウェア	52,377	7,844		13,365	46,856	26,763
	リース資産	933	7,750		1,604	7,079	4,170
	その他	3,056		762		2,294	
	計	56,367	15,594	762	14,969	56,230	30,934

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	19,413	898	543	19,768
製品保証引当金	103,820	152,820	103,820	152,820
受注損失引当金	1,665	534	1,665	534
賞与引当金	136,629	174,834	136,629	174,834
退職給付引当金	1,223,472	194,248	227,366	1,190,354
環境対策引当金	50,243		34,843	15,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

当社は、平成25年4月8日付けで東京地方裁判所において訴訟の提起を受け、同4月19日に訴状を受領し、現在係争中であります。詳細については、(1) 財務諸表 注記事項 (貸借対照表関係) 2 偶発債務 に記載のとおりであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.meisei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第100期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第100期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第101期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日関東財務局長に提出

第101期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第101期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	一	行 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明星電気株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明星電気株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

明星電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 田 亨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 一 行 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星電気株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。